

◆団体基本情報

No.	2	種別	公益財団法人	団体名	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団			
所在地		〒980-0804 仙台市青葉区大町二丁目12-1						
電話番号		022-268-4789		FAX番号	022-225-2791		所管部局	市民局
団体ホームページ		https://www.hm-sendai.jp/				地域政策課		
代表者職氏名		理事長 木村 洋二			設立年月日		平成3年1月25日	
基本財産等		400,000 千円		市の出捐額（割合）		400,000 千円 （ 100.0 %）		
設立目的	仙台市内のコミュニティの推進及び振興を図るため、地域における多様なコミュニティ活動を支援する事業、生涯学習を支援する事業及び児童の健全育成を支援する事業を行い、もって連帯と協調にあふれた住みよい地域社会の実現に寄与することを目的とする。							
事業概要	1 地域コミュニティの振興・支援を行い、住み良い地域社会の実現に寄与する事業 (1)生涯学習によるコミュニティの振興及び関連活動の支援事業 (2)児童の健全育成による地域コミュニティづくり支援事業 (3)地域文化活動振興による地域コミュニティづくり支援事業 (4)地域コミュニティまつり支援事業 (5)交通の安全確保による地域コミュニティづくり支援事業 2 地域コミュニティ活動支援（その他公益目的以外の事業の推進に資する事業） 3 勤労者の福祉の向上に資する事業 （公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律別表（第2条関係）第2号、第7号、第8号、第9号、第11号及び第19号の公益目的事業に該当）							
評価対象決算期		令和7年4月1日～令和8年3月31日						

◆人員等の状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①常勤役員数	3 人	3 人	3 人
うち市派遣	1 人	1 人	3 人
市退職者	2 人	2 人	0 人
②常勤役員平均年齢	61.7 歳	62.7 歳	59.7 歳
③常勤役員平均年間報酬	4,931 千円	4,966 千円	— 千円
④職員数	1,053 人	1,018 人	1,034 人
うち市派遣	1 人	2 人	1 人
市退職者	93 人	96 人	83 人
⑤職員平均年齢	55.9 歳	50.9 歳	50.7 歳
⑥職員平均年間給与	3,051 千円	3,138 千円	3,065 千円

◆主要財務データ

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①当期経常増減額	11,444 千円	5,790 千円	△ 25,967 千円
②当期経常外増減額	17,255 千円	7,805 千円	8,662 千円
③当期一般正味財産増減額	28,428 千円	13,323 千円	△ 17,577 千円
④一般正味財産期末残高	73,709 千円	87,032 千円	69,455 千円
⑤指定正味財産期末残高	400,000 千円	400,000 千円	400,000 千円
⑥正味財産期末残高	473,709 千円	487,032 千円	469,455 千円
⑦長期借入金残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆市の財政的関与

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①市からの補助金	101,832 千円	112,466 千円	114,451 千円
②市からの委託料（指定管理料含む）	5,673,856 千円	5,748,713 千円	5,979,624 千円
③市に対する収入依存度	96.47 %	96.54 %	96.68 %
④市からの借入金	0 千円	0 千円	0 千円
⑤市からの債務保証に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円
⑥市からの損失補償に係る債務残高	0 千円	0 千円	0 千円

◆主要事業一覧及び概要

事業名	事業概要	令和7年度事業費
地域コミュニティの振興・支援等を行い、住み良い地域社会の実現に寄与する事業	①生涯学習によるコミュニティの振興及び関連活動の支援事業 ②児童の健全育成による地域コミュニティづくり支援事業 ③地域文化活動振興による地域コミュニティづくり支援事業 ④地域コミュニティまつり支援事業 ⑤交通の安全確保による地域コミュニティづくり支援事業	5,788,203 千円
地域コミュニティ活動支援（その他公益目的以外の事業の推進に資する事業）	公益目的以外の施設の貸出	183,166 千円
勤労者の福祉の向上に資する事業	①在職中の生活安定に係る事業 ②余暇活動に係る事業 ③健康維持増進に係る事業 ④自己啓発に係る事業 ⑤老後生活の安定・財産形成に係る事業 ⑥情報提供事業	252,687 千円

◆経営評価の総括

項目	外郭団体による総括	所管局によるコメント
1. 公益的使命・市が期待する役割への対応	文化センターにおいては、市民が安全・安心に文化活動を行うことができる施設環境の維持に努めた。自主事業においては利用者ニーズに応じた多様な文化事業を企画し、年度当初に年間事業パンフレット「ひと・まち SEASON PROGRAM2025」を作成・広報したことで、多くの市民の参加を得ることができた。また、市民センターにおいては、少子高齢化の進展に伴う地域活動の担い手不足や地域コミュニティの希薄化といった課題に対応するため、関係機関や地域団体との連携を図りながら各種事業を展開し、地域人材の発掘・育成や地域課題の解決、地域コミュニティの活性化に取り組んだ。さらに、児童館事業については、児童クラブの需要が依然として高く、登録児童数が前年度をさらに上回る状況であったが、こどもたちの安全・安心を第一としながら、限られた空間の中でも多様な遊びや体験ができる環境づくりに取り組んだ。当財団は、平成3年の設立時から地域コミュニティの振興に関わる事業や施設の管理運営を行っており、収集・蓄積した地域情報や地域協働の実績をもとに、協力関係を構築している地域団体やボランティア団体等と連携しながら、低コストで公益性の高い事業を実施している。 今後も市との連携を一層強化しながら、多様化する市民ニーズや地域課題に対応し、市民が安全・安心で豊かな暮らしを実感できる地域づくりに貢献していく。	全般的に良好な業績である。事業推進やサービス提供にあたっては、市民センター全60館のほか、文化センターや児童館などの管理運営において得られた長い実績と蓄積されたノウハウに基づき、あらかじめ設定した定量的な目標値を概ね達成している。また、地域コミュニティの活性化や児童の健全育成等についても、財団の担う公益的使命が達成されているといえる。特に、文化センター及び市民センターにおいては財団が全館の管理運営を担っており、柔軟で円滑な事業体制を構築し、多様化する市民ニーズに適切に対応できている。引き続き、安全・安心な地域づくりに向けに取り組むとともに、公益的使命を果たしていただくことを期待する。

2. 業務・組織管理	「財団中期経営計画」をベースに、財団内の様々な施設等が横の連携を図りながら、財団の持つ資源を有効に活かすことで、効果的に市民の豊かな生活につながるよう取り組んできた。今後も、職種や階層に応じた研修、財団内の異なる職種の交流と相互理解を深める研修、接遇研修、ハラスメント研修、情報セキュリティ研修を計画的に実施し、職員のさらなるスキルアップや人材育成に努めるとともに、デジタル化の遅れや業務プロセスの見直しなど業務改善を進め、組織強化を図りながら幅広い事業展開につなげてまいりたい。	業務体制については、全国的な人員不足という社会情勢により、財団においても人材確保の面で影響を受けているものの、職員の適性や業務量に応じた人員配置のほか、計画に基づく研修や処遇改善のうえで人材育成や職員採用に努めており、概ね良好な運営となっている。今後も、中期経営計画（2022-2026）に基づく各事業の評価・分析を行い、事業の充実に係る取組を継続していただきたい。
3. 財務状況	これまでと同様に、寄付金や助成金、入場料収入、グリーン・パル会員の会費収入や会報に伴う広告収入等の自主財源の確保に努めている。今後も財団内の施設間の連携なども活かしながら、計画的に公益事業に充てる自主財源の確保に取り組んでまいりたい。	引き続きコスト意識を高く持ち、業務の効率化や継続的な自主財源の確保等、財務基盤の強化により一層取り組んでいただきたい。
4. 今後の方向性及び課題	当財団が実施している各種事業については、市民の安心や安定した暮らしのため、また、生活をより豊かなものにするために、大変重要な事業であると認識している。様々な地域の課題に的確に対応できるよう、今後もニーズの把握に努め、市や地域との連携を強化し、「ひとのつながり・まちのつながり」による魅力ある地域づくりを目指して事業運営を進めて参りたい。 また、デジタル化への変革が強く求められている中、財団においても業務の効率化や効果的な事業展開を図るために事業の幅広い範囲においてデジタル化の推進に向けた検討と実施を進めてまいりたい。	財団の多岐にわたる事業は、地域コミュニティの活性化等において大変重要な役割を担っている。今後も地域との連携強化を図り、多様化する市民ニーズを反映した事業の拡充を進めていただきたい。